

平成24年度 幼稚園・保育所等の経営実態調査

<保育所調査票>

平成25年2月調査

1. 施設名、所在地を必ず確認して下さい。

※ 誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

2. お手数をおかけしますが、以下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

① 電話番号

 - -

② FAX番号

 - -

③ Eメールアドレス

④ 回答担当者

お名前

役職

⑤ 平成25年2月1日時点の貴施設の活動状況

右のいずれ1つ番号を選んでください

1. 活動中

内側へお進みください

2. 休止

3. 廃止

今回の調査にご回答いただく必要はございません。
お手数ですが、このまま調査票をご返送ください。

平成25年3月12日(火)までにご投函をお願いします

文部科学省 初等中等教育局幼児教育課

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局保育課

【調査票にご記入いただく前に】

本調査票のご記入に当たっては、児童福祉法第24条の規定による保育を実施する事業（以下、本調査表において「調査対象事業」という。）についてご記入下さい。なお、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）も行っている場合は、それらの会計を「単独」で行っているか「一体」で行っているかによって、ご記入いただく項目が異なりますので、以下にお示しする内容をお読みいただいた上で、ご記入下さいますよう、お願い申し上げます。

問1について

- 調査対象事業について、会計を「単独」で行っている場合は、(6)についてご記入いただく必要はありません。ただし、複数の事業の会計を「一体」で行っている場合は、(6)及び(7)についてご記入をお願いします。
- 「会計を単独で行っている」とは、複数の事業を行っている場合に、それぞれの事業の会計を区分していることをいいます。

問4について

- 問4については、平成25年2月18日に通所した児童の、平成25年2月18日(月)～23日(土)の通所日数、保育時間の状況についてご記入をお願いします。

問5について

- 調査対象事業について、会計を「単独」で行っている場合は、ご記入いただく必要はありません。ただし、複数の事業の会計を「一体」で行っている場合は、お手数ですが、ご記入をお願いします。

問7について

- 調査対象事業についてご記入下さい。なお、調査対象事業と会計を「一体」で行っている事業（延長保育事業、一時預かり事業等）がある場合は、それらについてもご記入をお願いします。
- 本問については、貴施設で使用している会計基準に応じてA～Cにご記入下さい。なお、該当する会計基準等が無い場合は、「問7-A：社会福祉法人会計基準」に沿ってご記入をお願いします。
 - 「社会福祉法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合
⇒ へのご記入をお願いします。
 - 「学校法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合
⇒ へのご記入をお願いします。
 - 「企業会計」に基づいた会計を行っている場合
⇒ へのご記入をお願いします。

問8について

- 貴施設を設計した建築士に問い合わせるなどし、分かる範囲で結構ですので、ご回答下さい。

記入の流れ

表紙

電話番号、活動状況 等

問1：保育所の状況等（保育所全体の概要）

問1（1）～（3）

認定こども園の認定を、

受けている。

受けていない。

問1（4）

問1
（5）

「1. 単独」と回答

「2. 一体」と回答

問1（6）（7）

問2：保育所の状況等（施設設備の概要）

問2

問3：実費徴収の状況

問3

問4：通所日数、保育時間の状況

問4

問5：職員配置

問5

問6：職員給与

問6

問7：収支の状況

問7

社会福祉法人会計基準

学校法人会計基準

企業会計

A

B

C

問8：建築基準関係

問8

※貴施設を設計した建築士に問い合わせるなどし、分かる範囲で結構ですので、ご回答下さい。

問1 保育所の状況等（保育所全体の概要）

(1) 貴施設の開設年月を西暦で記入して下さい。

西暦 年 月

(2) 経営主体として該当するものを、次の1～9から一つ選んで番号を記入して下さい。

1. 都道府県	5. 社団・財団法人	9. その他の法人
2. 市区町村	6. 宗教法人	10. 個人
3. 社会福祉法人	7. 特定非営利活動法人(NPO)	
4. 学校法人	8. 営利法人	

(3) 貴施設の定員数等の状況について、以下の①～⑤の指示に従って記入して下さい。
(公立保育所は、④、⑤に記入する必要はありません。)

① 定員数

平成23年4月1日現在の、保育所の定員数を記入して下さい。

人

② 入所児童数

平成23年度の4月、10月、3月の各月初日の入所児童数を記入して下さい。

(人)

年齢区分	4月	10月	3月
5歳児			
うち、障害児			
うち、私的契約児			
4歳児			
うち、障害児			
うち、私的契約児			
3歳児			
うち、障害児			
うち、私的契約児			
1、2歳児			
うち、障害児			
うち、私的契約児			
0歳児			
うち、障害児			
うち、私的契約児			

※「うち、障害児」欄については、市町村が実施する障害児保育事業の対象となる障害児（軽度の障害児を含む。）の人数を記入して下さい。

③ 開所時間

平成23年4月1日現在の、保育所の開所時間を記入して下さい。
(延長保育促進事業の時間帯は含めないでください。)

時 分 ~ 時 分

④ 所長未設置単価の適用状況

平成23年度に所長未設置単価が適用されている月がある場合、該当する月にチェック (☑) をして下さい。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<input type="checkbox"/>											

⑤ 民間施設給与等改善費の加算率

平成23年度の民間施設給与等改善費の加算率について、該当する口にチェック (☑) をして下さい。

12.0% 10.0% 8.0% 4.0%

(4) 認定こども園の認定を受けている場合に記入して下さい。(認定を受けていない場合は(5)に進んで下さい。)

認定こども園の認定を受けている場合は、左の口にチェック(☑)し、以下の①~②の指示に従って記入して下さい。(②は、①で「保育所型認定こども園」を選択した場合に記入して下さい。)

① 認定こども園の類型について、該当する口にチェック(☑)してください。

幼保連携型認定こども園

保育所型認定こども園

② 幼稚園機能部分の定員数、入所児童数

※ ①で「保育所型認定こども園」を選択した場合に記入して下さい。

平成23年4月1日現在の、幼稚園機能部分の定員数、入所児童数を記入して下さい。

定員数 人

入所児童数 人

(5) 調査対象事業における会計の区分状況について次の1, 2から選び、番号を記入して下さい。

1. 単独会計：調査対象事業単独（調査対象事業のみの収入・支出を把握できる。）で会計を行っている

2. 一体会計：調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と一体的に会計を行っている

(6) 該当するいずれかの項目の口にチェック(☑)し、それぞれ指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 問2へお進み下さい。

一体会計 ⇒ 調査対象事業と一体的に会計を行っている事業について、以下の該当する項目の口にチェック(☑)して下さい。
(平成23年度の実施状況について記入して下さい。)

調査対象事業と一体的に会計を行っている事業（平成23年度）	
<input type="checkbox"/>	ア 地域子育て支援拠点事業
<input type="checkbox"/>	イ 一時預かり事業
<input type="checkbox"/>	ウ 家庭支援推進保育事業
<input type="checkbox"/>	エ 特定保育事業
<input type="checkbox"/>	オ 休日保育事業
<input type="checkbox"/>	カ 夜間保育推進事業
<input type="checkbox"/>	キ 病児・病後児保育事業
<input type="checkbox"/>	ク 保育所分園推進事業
<input type="checkbox"/>	ケ 保育所体験特別事業
<input type="checkbox"/>	コ 延長保育促進事業
<input type="checkbox"/>	サ その他の事業

→ (7) ①も記入

→ (7) ②も記入

→ (7) ③も記入

→ (7) ④も記入

→ (7) ⑤も記入

(7) 該当するいずれかの項目の口にチェック (☑) し、指示に従って下さい。

	単独会計 ⇒ 問1 (7) は記入不要です。問2に進んで下さい。
--	----------------------------------

	一体会計 ⇒ 問1 (6) (2頁) でチェック (☑) した事業について、それぞれご回答下さい。
--	---

①【イ 一時預かり事業】

(A) 年間延べ利用児童数

平成23年度の年間延べ利用児童数について、該当する口にチェック (☑) して下さい。

	300人未満		2,100人以上~2,700人未満
	300人以上~900人未満		2,700人以上~3,300人未満
	900人以上~1,500人未満		3,300人以上~3,900人未満
	1,500人以上~2,100人未満		3,900人以上

②【エ 特定保育事業】

(A) 年間延べ利用児童数

平成23年度の年間延べ利用児童数について、該当する口にチェック (☑) して下さい。

	300人未満		1,500人以上~1,800人未満
	300人以上~600人未満		1,800人以上~2,100人未満
	600人以上~900人未満		2,100人以上~2,400人未満
	900人以上~1,200人未満		2,400人以上~2,700人未満
	1,200人以上~1,500人未満		2,700人以上

③【オ 休日保育事業】

(A) 年間延べ利用児童数

平成23年度の年間延べ利用児童数について、該当する口にチェック (☑) して下さい。

	211人未満		630人以上~700人未満
	211人以上~280人未満		700人以上~770人未満
	280人以上~350人未満		770人以上~840人未満
	350人以上~420人未満		840人以上~910人未満
	420人以上~490人未満		910人以上~980人未満
	490人以上~560人未満		980人以上~1,050人未満
	560人以上~630人未満		1,050人以上

④【キ 病児・病後児保育事業】

(A) 事業の種類

平成23年度に実施した事業の種類について、該当する口にチェック (☑) して下さい。

	a 病児対応型		c 体調不良児対応型
	b 病後児対応型		d 非施設型 (訪問型)

(B) 年間延べ利用児童数

(A) の事業の種類が「a 病児対応型」、「b 病後児対応型」の場合、平成23年度の年間延べ利用児童数について、該当する口にチェック (☑) して下さい。

	50人未満		1,000人以上~1,200人未満
	50人以上~200人未満		1,200人以上~1,400人未満
	200人以上~400人未満		1,400人以上~1,600人未満
	400人以上~600人未満		1,600人以上~1,800人未満
	600人以上~800人未満		1,800人以上~2,000人未満
	800人以上~1,000人未満		2,000人以上

⑤【コ 延長保育促進事業】

(A) 延長時間

平成23年度に実施した事業の延長時間について、該当する口にチェック(☑)して下さい。

- 延長時間30分
- 延長時間1時間
- 延長時間2～3時間

- 延長時間4～5時間
- 延長時間6時間以上

SAMPLE

問2 保育所の状況等（施設設備の概要）

(1) 貴施設の平成25年2月1日現在の定員数、入所児童数を記入して下さい。

	合計	4歳以上児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児
定員数	人	—	—	—	—	—
入所児童数	人	人	人	人	人	人
うち、ほふくをしない児童数 (乳児室を利用する児童数)	—	—	—	—	人	人
うち、ほふくをする児童数 (ほふく室を利用する児童数)	—	—	—	—	人	人

※ 児童の年齢区分は、満年齢により記入して下さい。

(2) 貴施設の園舎の延べ床面積及び各居室ごとの合計延べ床面積・部屋数を記入して下さい。

乳児室とほふく室を一の部屋として運営している場合は、左の口にチェック (☑) し、乳児室とほふく室の合計の面積・部屋数を「乳児室」欄に記入して下さい。

	保育所全体		乳児室		ほふく室		保育室		遊戯室	
延べ床面積		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
部屋数			室		室		室			室

※ 調査対象事業以外の事業専用で利用している居室等がある場合は、その面積・部屋数を除いて記入して下さい。

(3) 屋外遊技場の状況等について、以下の指示に従いお答え下さい。

※ 3歳未満児のみを入所させる保育所の場合は、問2(3)、(4)は記入不要です。問3へお進み下さい。

① 設置状況・面積

屋外遊技場の設置状況について、該当する項目にチェック (☑) をし、それぞれの場合の屋外遊技場の面積を記入して下さい。(複数回答可)

※ 「隣接する位置に設置」とは、園舎のある敷地と運動場との間が道路や小川等で隔てられているものの、園児が安全かつ容易に短時間で行き来できる場合をいいます。

※ 園舎の屋上を使用している場合は、ウにチェックして下さい。

	チェック欄	面積
ア. 保育所の敷地内に設置	<input type="checkbox"/>	m ²
イ. 保育所の隣接する位置に設置	<input type="checkbox"/>	m ²
ウ. 代替地を利用	<input type="checkbox"/>	m ²

→②～⑦の問にお答え下さい。

※ イ、ウにチェックをした場合は、以下の②～⑦の項目について、それぞれの赤枠内に記入して下さい。(アのみにチェックをした場合は、②～⑦は記入不要です。問2(4)に進んで下さい。)

※ ②～⑦については、複数の隣接地又は代替地を利用している場合は、主に利用している屋外遊技場の状況について記入して下さい。

② 土地の用途等

隣接地または代替地の種類について、該当するものを次の1～7から1つ選んで番号を記入して下さい。

- | | | | |
|---------------|-------|----------|---------|
| 1. 保育所専用屋外遊技場 | 2. 公園 | 3. 学校の校庭 | 4. 寺社境内 |
| 5. 空き地 | 6. 屋上 | 7. その他 | |

③ 利用権限

隣接地または代替地の利用権限について、該当するものを次の1～6から1つ選んで番号を記入して下さい。

- | | | | |
|-------------|-----------|--------------|---------|
| 1. 設置者所有 | 2. 地上権 | 3. 賃借権・使用賃借権 | 4. 使用許可 |
| 5. その他の利用権限 | 6. 法的権限なし | | |

④ 占有状況

隣接地または代替地を利用する際の占有状況について、該当するものを次の1～3から1つ選んで番号を記入して下さい。

- | | | |
|-----------------|-------------|--------------|
| 1. 法的権限に基づく独占利用 | 2. 事実上の独占利用 | 3. 他の利用者との共用 |
|-----------------|-------------|--------------|

⑤ 移動手段

隣接地または代替地までの主たる移動手段について、該当するものを次の1～5から1つ選んで番号を記入して下さい。

- | | | | |
|--------|-----------|------------------|-----------|
| 1. 徒歩 | 2. 移動用カート | 3. 園バス等（自己所有の車輛） | 4. 公共交通機関 |
| 5. その他 | | | |

⑥ 移動時間

隣接地または代替地までの移動に要する時間を記入して下さい。

 分

⑦ 利用状況

隣接地または代替地の1週間あたりの利用回数と1回あたりの平均利用時間を記入して下さい。

1週間あたりの利用回数 回/週 1回あたりの平均利用時間 分

(4) 保育室・遊戯室・便所の設置状況等について、以下の指示に従いご回答下さい。

※ 3歳未満児のみを入所させる保育所の場合は、問2（4）は記入不要です。問3に進んで下さい。

① 保育室・遊戯室・便所の設置階数について、該当する項目1つにチェック（☑）をして下さい。

- ア. 1階のみに設置している（2階以上には設置していない） →②の問にお答え下さい。
- イ. 2階に設置している →③の問にお答え下さい。
- ウ. 3階以上に設置している →問3に進んで下さい。

※ 保育室・遊戯室・便所のいずれかが3階以上にある場合はウにチェック（☑）をして下さい。保育室・遊戯室・便所が3階以上に無い場合で、かつ、いずれかが2階にある場合はイにチェック（☑）をして下さい。

※ ①で、アにチェックをした場合は、以下の②の項目について、イにチェックした場合は③の項目について、それぞれの赤枠内に記入して下さい。 （ウにチェックをした場合は、②～③は記入不要です。問3に進んで下さい。）

② ①でアと回答した場合で、以下の要件のいずれも満たす場合は、□にチェック（☑）をし、ア～エの該当する項目にチェック（☑）をして下さい。（要件を満たさない場合は、記入不要です。問3に進んで下さい。）

<要件>

- ・ 建物が1階建て、又は2階建て（2階建ての場合は2階の床面積が300㎡未満）
- ・ 建物全体の床面積が2000㎡以上

※ 床面積は保育所の用途に供する部分の面積

※ 要件のいずれも満たす場合は左の□にチェック（☑）し、ア～エの該当する項目にチェック（☑）をして下さい。

- ア. 建物が耐火建築物
- イ. 建物が準耐火建築物
- ウ. アとイいずれにも該当しない
- エ. わからない

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

③ ①でイと回答した場合は、保育所の建物について、該当する項目にチェック（☑）をして下さい。

- ア. 建物が耐火建築物
- イ. 建物が準耐火建築物
- ウ. アとイいずれにも該当しない
- エ. わからない

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

※ 耐火建築物又は準耐火建築物かどうかは、以下の方法等で確認いただけます。 ・ 建築確認申請書の副本がある場合は、第四面第5欄を確認する。 ・ 施設を設置した際に、設計した建築士に問い合わせる。

問3 実費徴収の状況

貴施設において、実費徴収を行っている場合、下表の費目別に、平成23年度の1人当たりの実費徴収額の年間総金額を記入して下さい。

費目	金額			
	千	円		
ア 3歳以上児主食費				
イ 通園費（園バス代等）				
ウ 遠足等の課外活動費（バス代・入場料等）				
エ 文房具や絵本代などの教材費				
オ 制服・カラー帽子・運動服などの被服費				
カ 保護者会等の会費				
キ その他				

キの具体的内容

3歳以上児の主食について、保護者が用意したものを提供している場合（保護者から米等の現物を徴収している場合）は、左にチェック（☑）をして下さい。

問4 通所日数、保育時間の状況

(1) 平成25年2月18日（月）～23日（土）の間の貴施設の開所日数及び平成25年2月18日（月）に通所した児童数を記載してください。

開所日数 日（平成25年2月18日（月）～23日（土）の間）

児童数 人（平成25年2月18日（月）に通所した児童数）

(2) 平成25年2月18日（月）に貴施設に通所した児童の、平成25年2月18日（月）～23日（土）の間の通所日数について、該当する日数別に人数を記入してください。

① 3日以下 人（対象期間の通所日数が、3日以下であった児童の人数を記入して下さい。）

② 4日 人（対象期間の通所日数が、4日であった児童の人数を記入して下さい。）

③ 5日 人（対象期間の通所日数が、5日であった児童の人数を記入して下さい。）

④ 6日 人（対象期間の通所日数が、6日であった児童の人数を記入して下さい。）

※ 2月18日（月）に通所した児童の状況について記入してください。（2月18日（月）に病気で休んだ児童等通所していない児童はカウントしないで下さい。）

(3) 平成25年2月18日（月）に貴施設に通所した児童の、平成25年2月18日（月）～23日（土）の間の保育時間（利用時間）について、該当する保育時間別に人数を記入してください。（延長保育促進事業の時間帯は含めないでください。）

① 30時間未満 人

② 30時間以上40時間未満 人

③ 40時間以上50時間未満 人

④ 50時間以上60時間未満 人

⑤ 60時間以上 人

※ 2月18日（月）に通所した児童の状況について記入してください。（2月18日（月）に病気で休んだ児童等通所していない児童はカウントしないで下さい。）

問5 職員配置

○ 該当するいずれかの項目の口にチェック (☑) し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 本問(問5)は記入不要です。 問6(9頁)へ進んで下さい。

一体会計 ⇒ 本頁末尾の計算式に従い、調査対象事業に従事する職員数(平成25年2月末日時点)のみを常勤換算人数で記入して下さい。

- ※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。
- ※ 「2 保育士」、「3 主任保育士」については、資格等の保有状況により「うち、保育士資格のみを有する者」及び「うち、保育士資格及び幼稚園免許を有する者」欄に再掲して下さい。
- ※ 「5 調理員」には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。また、そのうち、栄養士の資格を有する方については、「6 うち、栄養士」欄にその数を再掲して下さい。
- ※ 「7 栄養士(6に含まれる者を除く)」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。(主に調理業務に従事している方は「5 調理員」に計上し、「6 うち、栄養士」欄にその数を再掲して下さい。)
- ※ 「9 看護師(保健師・助産師)」のうち、主に児童の保育業務に従事している方については、「10 うち、保育従事者」欄にその数を再掲して下さい。
- ※ 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数は職員数には含めないで下さい。
- ※ 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は含めないで下さい。

職員配置 (平成25年2月末日現在)	常勤		非常勤	
	(小数点1位まで)		(小数点1位まで)	
1 施設長	.	人	.	人
2 保育士	.	人	.	人
うち、保育士資格及び幼稚園免許を有する者	.	人	.	人
うち、保育士資格のみを有する者	.	人	.	人
3 主任保育士	.	人	.	人
うち、保育士資格及び幼稚園免許を有する者	.	人	.	人
うち、保育士資格のみを有する者	.	人	.	人
4 保育補助者(資格を有していない者)	.	人	.	人
5 調理員	.	人	.	人
6 うち、栄養士	.	人	.	人
7 栄養士(6に含まれる者を除く)	.	人	.	人
8 医師(嘱託医)	.	人	.	人
9 看護師(保健師・助産師)	.	人	.	人
10 うち、保育業務従事者	.	人	.	人
11 准看護師	.	人	.	人
12 事務職員	.	人	.	人
13 その他	.	人	.	人

【換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

〈※1ヶ月に数回の勤務である場合〉

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

施設が定めている1週間の勤務時間×4(週)

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

問6 職員給与

○ 該当するいずれかの項目の口にチェック(☑)し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 調査対象事業に従事する職員の換算人員(平成25年2月末日時点)と平成25年2月の1ヶ月分の給与額等の職種別の総額について、それぞれ記入して下さい。

一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている調査対象事業以外の事業(延長保育事業、一時預かり事業等)も含めた全体の、職員の換算人員(平成25年2月末日時点)と平成25年2月の1ヶ月分の給与額等の職種別の総額について、それぞれ記入して下さい。

- ※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。
- ※ 「2 保育士」、「3 主任保育士」については、資格等の保有状況により「うち、保育士資格のみを有する者」及び「うち、保育士資格及び幼稚園免許を有する者」欄に再掲して下さい。
- ※ 「5 調理員」には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。また、そのうち、栄養士の資格を有する方については、「6 うち、栄養士」欄にその数を再掲して下さい。
- ※ 「7 栄養士(6に含まれる者を除く)」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。(主に調理業務に従事している方は「5 調理員」に計上し、「6 うち、栄養士」欄にその数を再掲して下さい。)
- ※ 「9 看護師(保健師・助産師)」のうち、主に児童の保育業務に従事している方については、「10 うち、保育従事者」欄にその数を再掲して下さい。
- ※ 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数は職員数には含めないで下さい。
- ※ 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は含めないで下さい。
- ※ 「平均勤続年数」欄の、個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、『「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について」通知の施行について』の3(1)の(イ)に定める施設(民間施設給与等改善費の通算対象施設)の勤続年数を合算して下さい。
- ※ 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

平成25年2月分

職 種	常 勤				非 常 勤			
	換算人員 人	給 料 百 万 千 円			実人員 人	換算人員 人	給 料 百 万 千 円	
1 施設長	.				.			
2 保育士	.				.			
うち、保育士資格及び幼稚園免許を有する者	.				.			
うち、保育士資格のみを有する者	.				.			
3 主任保育士	.				.			
うち、保育士資格及び幼稚園免許を有する者	.				.			
うち、保育士資格のみを有する者	.				.			
4 保育補助者(資格を有していない者)	.				.			
5 調理員	.				.			
6 うち、栄養士(主に調理業務に従事する者)	.				.			
7 栄養士(主に栄養の指導等に従事する者)	.				.			
8 医師(嘱託医)	.				.			
9 看護師(保健師・助産師)	.				.			
10 うち、保育業務従事者	.				.			
11 准看護師	.				.			
12 事務職員	.				.			
13 その他	.				.			
14 賞与(平成23年度年間支給額の1/12の額)					換算人員 人	金 額 百 万 千 円		
15 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済等の共済制度に加入	→ 掛け金額(平成23年度実績の1/12)						
	(2) 退職給与引当金繰入の実施(上記(1)以外)	→ 退職給与引当金(平成23年度実績の1/12)						
	(3) 退職金として支出(平成23年度実績の1/12)							
16 法定福利費(事業主負担・平成23年度実績の1/12)								

【換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 (\text{週})}$$

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

問7 収支の状況

○ 該当するいずれかの項目の口をチェック（☑）し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 調査対象事業に関する、(1) 収入及び(2) 支出について、それぞれ平成23年度の決算額を記入して下さい。

一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）も含めた全体の、(1) 収入及び(2) 支出について、それぞれ平成23年度の決算額を記入して下さい。

貴施設で使用している会計基準に該当する口をチェック（☑）し、それぞれ指定の記入欄（7-A~7-C）に記入して下さい。（該当する会計基準等が無い場合は、「7-A：社会福祉法人会計基準」に沿ってご記入をお願いします。）

<input type="checkbox"/>	社会福祉法人会計基準	⇒7-A（10頁）に記入
<input type="checkbox"/>	学校法人会計基準	⇒7-B（14頁）に記入
<input type="checkbox"/>	企業会計	⇒7-C（18頁）に記入

7-A 社会福祉法人会計基準

(1) 収入（A 社会福祉法人会計基準）

科 目		平成23年度分			
		十億	百万	千	円
I 事業 活動 収入	1 運営費収入				
	ア うち、民間施設給与等改善費加算				
	イ うち、児童用採暖費加算				
	ウ うち、寒冷地加算				
	エ うち、単身赴任手当加算				
	オ うち、事務用採暖費の加算				
	カ うち、除雪費加算				
	キ うち、降灰除去費加算				
	ク うち、入所児童（者）処遇特別加算費の加算				
	ケ うち、施設機能強化推進費の加算				
	コ うち、保育所事務職員雇上費の加算				
	サ うち、主任保育士の専任加算				
	2 利用料収入・私的契約利用料収入				
	ア 保育料（認定こども園）				
	イ 地域子育て支援拠点事業利用料収入				
	ウ 一時預かり事業利用料収入				
	エ 特定保育事業利用料収入				
	オ 休日保育事業利用料収入				
	カ 病児・病後児保育事業利用料収入				
	キ 延長保育促進事業利用料収入				
	ク 私的契約児に係る利用料収入				
	ケ 実費徴収による収入				
	コ その他の利用料収入（ア～ケに該当しないもの）				

(前頁からの続き)

科 目		金 額							
		十億	百万	千	円				
I 事業活動収入 (続き)	3 経常経費補助金収入								
	ア うち、地域子育て支援拠点事業								
	イ うち、一時預かり事業								
	ウ うち、家庭支援推進保育事業								
	エ うち、特定保育事業								
	オ うち、休日保育事業								
	カ うち、夜間保育推進事業								
	キ うち、病児・病後児保育事業								
	ク うち、保育所分園推進事業								
	ケ うち、保育所体験特別事業								
	コ うち、延長保育促進事業								
	サ うち、地方単独事業に係る補助金収入 ※								
		4 寄附金収入							
	5 雑収入								
	6 借入金元金償還補助金収入								
	7 引当金戻入								
	8 国庫補助金等特別積立金取崩額								
II	事業活動外収入								
III	特別収入								
収入計 (I~IIIの合計)									

※ Iの3「サ うち、地方単独事業に係る補助金収入」とは、経常経費補助金収入のうち都道府県又は市町村が独自に実施する事業（国庫補助事業以外の事業）に係る補助金収入をいう。

(2) 支出 (A 社会福祉法人会計基準)

※ 記入にあたっては、平成23年度の決算額をご記入下さい。

※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

科 目		平成23年度分			
		十億	百万	千	円
IV 事業活動支出	1 人件費支出 (ア～オの合計) 計				
	ア 役員報酬				
	イ 職員俸給・職員諸手当				
	ウ 非常勤職員給与				
	エ 退職金又は退職共済掛金				
	オ 法定福利費				
	2 事務費支出 (ア～ソの合計) 計				
	ア 福利厚生費				
	イ 旅費交通費				
	ウ 研修費				
	エ 消耗品費				
	オ 印刷製本費				
	カ 水道光熱費				
	キ 燃料費				
	ク 修繕費				
	ケ 通信運搬費				
	コ 業務委託費 小計				
	① 派遣委託費				
	② 給食委託費				
	③ その他の委託費 (①、②に該当しないもの)				
	サ 損害保険料				
	シ 賃借料 小計				
	① 設備器械				
	② その他 (①に該当しないもの)				
	ス 土地・建物賃借料 小計				
	① 土地				
	② 建物及び建物付属設備				
	セ 租税公課				
	ソ その他経費 (ア～セに該当しないもの)				
	3 事業費支出 (ア～クの合計) 計				
	ア 給食費				
	イ 保健衛生費				
	ウ 保育材料費				
エ 水道光熱費					
オ 燃料費					
カ 消耗品費					
キ 賃借料 小計					
① 設備器械					
② その他 (①に該当しないもの)					
ク その他経費 (ア～キに該当しないもの)					

(前頁からの続き)

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
IV 事業活動支出 (続き)	4 減価償却費 計				
	ア 建物及び建物付属設備減価償却費				
	イ その他の減価償却費 (アに該当しないもの)				
	5 徴収不能額				
	6 引当金繰入 計				
	ア 退職給与引当金繰入				
	イ 徴収不能引当金繰入				
	ウ その他引当金繰入 (ア、イに該当しないもの)				
事業活動支出計 (1~6の合計)					
V 事業活動外支出					
	うち、借入金利息				
VI 特別支出					

SAMPLE

7-B 学校法人会計基準

(1) 収入 (B 学校法人会計基準)

平成23年度分

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 補助金				
ア 保育所運営費				
① うち、民間施設給与等改善費加算				
② うち、児童用採暖費加算				
③ うち、寒冷地加算				
④ うち、単身赴任手当加算				
⑤ うち、事務用採暖費の加算				
⑥ うち、除雪費加算				
⑦ うち、降灰除去費加算				
⑧ うち、入所児童（者）処遇特別加算費の加算				
⑨ うち、施設機能強化推進費の加算				
⑩ うち、保育所事務職員雇上費の加算				
⑪ うち、主任保育士の専任加算				
イ その他の補助金				
① うち、地域子育て支援拠点事業				
② うち、一時預かり事業				
③ うち、家庭支援推進保育事業				
④ うち、特定保育事業				
⑤ うち、休日保育事業				
⑥ うち、夜間保育推進事業				
⑦ うち、病児・病後児保育事業				
⑧ うち、保育所分園推進事業				
⑨ うち、保育所体験特別事業				
⑩ うち、延長保育促進事業				
⑪ うち、地方単独事業に係る補助金収入 ※				
2 学生生徒等納付金（利用料）				
ア 保育料（認定こども園）				
イ 地域子育て支援拠点事業利用料収入				
ウ 一時預かり事業利用料収入				
エ 特定保育事業利用料収入				
オ 休日保育事業利用料収入				
カ 病児・病後児保育事業利用料収入				
キ 延長保育促進事業利用料収入				
ク 私的契約児に係る利用料収入				
ケ 実費徴収による収入				
コ その他の学生生徒等納付金（利用料）収入(ア～ケに該当しないもの)				

I 消費収入

(前頁からの続き)

科 目	金 額								
	十億	百万	千	円					
I 消費 収入 (続 ぎ)	3 手数料								
	4 寄付金								
	5 資産運用収入								
	6 資産売却差額								
	7 事業収入								
	8 雑収入								
	9 帰属収入合計								
	10 基本金組入額合計								
	11 消費収入の部合計								

※ Iの1のイ「⑪ うち、地方単独事業に係る補助金収入」とは、その他の補助金のうち都道府県又は市町村が独自に実施する事業（国庫補助事業以外の事業）に係る補助金収入をいう。

DAMPV

(2) 支出 (B 学校法人会計基準)

※ 記入にあたっては、平成23年度の決算額をご記入下さい。

※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

科 目		平成23年度分			
		十億	百万	千	円
Ⅱ 消費支出	1 人件費 (ア～エの合計) 計				
	ア 教員・職員人件費				
	イ 役員報酬				
	ウ 退職給与引当金繰入額 (又は退職金)				
	エ その他の人件費				
	2 管理経費 (事務費に係るもの) (ア～セの合計) 計				
	ア 福利費				
	イ 旅費交通費				
	ウ 諸会費				
	エ 消耗品費				
	オ 印刷製本費				
	カ 光熱水費				
	キ 車輛燃料費				
	ク 修繕費				
	ケ 通信運搬費				
	コ 報酬・委託・手数料				
	① 派遣委託費				
	② 給食委託費				
	③ その他の業務委託費 (①、②に該当しないもの)				
	④ 業務委託以外のもの (①～③に該当しないもの)				
	サ 損害保険料				
	シ 賃借料 小計				
	① 設備器械				
	② 土地				
	③ 建物及び建物付属設備				
	④ その他 (①～③に該当しないもの)				
ス 公租公課					
セ その他経費 (ア～スに該当しないもの)					

(前頁からの続き)

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
Ⅱ 消費支出 (続き)	3 管理経費(事業費に係るもの)(ア～カの合計) 計				
	ア 消耗品費				
	① 給食費				
	② 保健衛生費				
	③ 保育材料費				
	④ その他(①～③に該当しないもの)				
	イ 光熱水費				
	ウ 車輛燃料費				
	エ 減価償却額 小計				
	① うち、建物及びその付属設備				
	② その他の減価償却額(①に該当しないもの)				
	オ 賃借料 小計				
	① 設備器械				
	② その他(①に該当しないもの)				
	カ その他経費(ア～オに該当しないもの)				
4 借入金等利息					
5 資産処分差額					
6 徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)					
消費支出計(1～6の合計)					

7-C 企業会計

(1) 収入 (C 企業会計)

平成23年度分

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 運営費収入				
ア うち、民間施設給与等改善費加算				
イ うち、児童用採暖費加算				
ウ うち、寒冷地加算				
エ うち、単身赴任手当加算				
オ うち、事務用採暖費の加算				
カ うち、除雪費加算				
キ うち、降灰除去費加算				
ク うち、入所児童（者）処遇特別加算費の加算				
ケ うち、施設機能強化推進費の加算				
コ うち、保育所事務職員雇上費の加算				
サ うち、主任保育士の専任加算				
2 利用料収入				
ア 保育料（認定こども園）				
イ 地域子育て支援拠点事業利用料収入				
ウ 一時預かり事業利用料収入				
エ 特定保育事業利用料収入				
オ 休日保育事業利用料収入				
カ 病児・病後児保育事業利用料収入				
キ 延長保育促進事業利用料収入				
ク 私的契約児に係る利用料収入				
ケ 実費徴収による収入				
コ その他の利用料収入（ア～ケに該当しないもの）				
3 補助金収入				
ア うち、地域子育て支援拠点事業				
イ うち、一時預かり事業				
ウ うち、家庭支援推進保育事業				
エ うち、特定保育事業				
オ うち、休日保育事業				
カ うち、夜間保育推進事業				
キ うち、病児・病後児保育事業				
ク うち、保育所分園推進事業				
ケ うち、保育所体験特別事業				
コ うち、延長保育促進事業				
サ うち、地方単独事業に係る補助金収入 ※				
4 寄附金収入				
5 その他の収入（1～4に該当しないもの）				

I
売上高

(前頁からの続き)

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
Ⅱ 営業外収益 計				
1 受取利息				
2 受取配当金				
3 その他の営業外収益 (1～2に該当しないもの)				
Ⅲ 特別利益				
収入計 (Ⅰ～Ⅲの合計)				

※ Ⅰの3「サのうち、地方単独事業に係る補助金収入」とは、補助金収入のうち都道府県又は市町村が独自に実施する事業（国庫補助事業以外の事業）に係る補助金収入をいう。

DAMPV

(2) 支出 (C 企業会計)

※ 記入にあたっては、平成23年度の決算額をご記入下さい。

※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

		平成23年度分			
科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
IV 売上原価	1 人件費 (ア~オの合計) 計				
	ア 役員報酬				
	イ 職員俸給・職員諸手当				
	ウ 非常勤職員給与				
	エ 退職金又は退職共済掛金				
	オ 法定福利費				
	2 経費 (事務費に係るもの) (ア~セの合計) 計				
	ア 福利厚生費				
	イ 旅費交通費				
	ウ 研修費				
	エ 消耗品費				
	オ 印刷製本費				
	カ 光熱水費				
	キ 車両費				
	ク 修繕費				
	ケ 通信運搬費				
	コ 委託費				
	① 派遣委託費				
	② 給食委託費				
	③ その他の業務委託費 (①、②に該当しないもの)				
	④ 業務委託以外のもの (①~③に該当しないもの)				
	サ 保険料				
	シ 賃借料 小計				
	① 土地				
	② 建物及び建物付属設備				
	③ 設備器械				
	④ その他の賃借料 (①~③に該当しないもの)				
	ス 租税公課				
	セ その他の経費 (ア~スに該当しないもの)				

(前頁からの続き)

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
IV 売上原価 (続き)	3 経費(事業費に係るもの)(ア～オの合計) 計				
	ア 消耗品費				
	① 給食費				
	② 保健衛生費				
	③ 保育材料費				
	④ その他(①～③に該当しないもの)				
	イ 光熱水費				
	ウ 車両費				
	エ 賃借料 小計				
	① 設備器械				
	② その他の賃借料(①に該当しないもの)				
	オ その他の経費(ア～エに該当しないもの)				
	4 減価償却費 小計				
	ア 建物及び建物付属設備減価償却費				
	イ その他の減価償却費(アに該当しないもの)				
5 その他の売上原価(1～4に該当しないもの)					
売上原価計(1～5の合計)					
V 本部経費配賦額(事業所において負担している本部経費)					
VI 営業外費用 計					
1 支払利息					
2 徴収不能額					
3 その他の営業外費用(1、2に該当しないもの)					
VII 特別損失					
VIII 法人税、住民税及び事業税					

問8 建築基準関係

以下の質問については、貴施設を設計した建築士に問い合わせるなどし、分かる範囲で結構ですので、ご回答ください。（建築基準法等の規定する内容の詳細については、記入の手引きをご覧ください。）

(1) 貴施設に地階はありますか。該当する項目にチェックしてください。

ア. 地階がある。 →(2)の間にお答え下さい。

イ. 地階はない。 →(4)の間に進んで下さい。

(2) (1)でアをチェックした場合、地階に保育室など子どものためのスペースがありますか。該当する項目にチェックしてください。

ア. 子どものためのスペースがある。 →(3)の間にお答え下さい。

イ. 子どものためのスペースはない。 →(4)の間に進んで下さい。

(3) (2)でアをチェックした場合、壁・床の防湿の為に措置として、換気設備を設けるなど、建築基準法施行令第22条の2に規定する内容に適合していますか。該当する項目にチェックしてください。

ア. 基準に適合している。

イ. 基準に適合していない。

ウ. わからない。

(4) 貴施設は、建築基準法第22条第1項に規定する特定行政庁が指定する市街地の区域内にありますか。該当する項目にチェックしてください。

ア. 区域内にある。 →(5)の間にお答え下さい。

イ. 区域内にない。 →(7)の間に進んで下さい。

ウ. わからない。 →(7)の間に進んで下さい。

(5) (4)でアをチェックした場合、貴施設が建築基準法第23条に規定する木造建築物等に該当しますか。該当する項目にチェックしてください。

ア. 木造建築物等に該当する。 →(6)の間にお答え下さい。

イ. 木造建築物等に該当しない。 →(7)の間に進んで下さい。

ウ. わからない。 →(7)の間に進んで下さい。

(6) (5)でアをチェックした場合、貴施設の外壁及び軒裏で延焼のおそれがある部分が防火構造になっていますか。該当する項目にチェックしてください。

ア. 防火構造になっている。

イ. 防火構造になっていない。

ウ. わからない。

(7) 一つの建築物の中に、保育所の用途と幼稚園（又は幼稚園機能部分）の用途が存在する場合、該当する項目にチェックしてください。

ア. 幼稚園の用途の部分と保育所の用途の部分が、建築基準法施行令第112条第12項に規定する防火区画で区画されている。

イ. 幼稚園の用途の部分と保育所の用途の部分が、建築基準法施行令第112条第13項に規定する防火区画で区画されている。

ウ. ア、イいずれも該当しない。

→(8)の間にお答え下さい。

エ. わからない。

(8) (7)でウをチェックした場合は、該当する項目にチェックしてください。

ア. 幼稚園の用途の部分が建築基準法第24条第1号に該当する。

イ. 幼稚園の用途の部分または保育所の用途の部分が建築基準法第27条第1項各号のいずれかまたは同条第2項各号のいずれかに該当する。

ウ. ア、イいずれも該当しない。

エ. わからない。

以上となります。ご記入ありがとうございました。

SAMPLE